

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第72期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	共英製鋼株式会社
【英訳名】	K Y O E I S T E E L L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 光廣
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜一丁目4番16号
【電話番号】	06 - 6346 - 5221（代表）
【事務連絡者氏名】	本社経理部長 林 進
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島浜一丁目4番16号
【電話番号】	06 - 6346 - 5221（代表）
【事務連絡者氏名】	本社経理部長 林 進
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期連結 累計期間	第72期 第1四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	45,042	41,762	181,436
経常利益 (百万円)	3,014	3,682	12,488
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,891	2,450	6,923
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,166	2,672	10,173
純資産額 (百万円)	131,047	139,615	138,052
総資産額 (百万円)	184,549	200,728	201,760
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	43.51	56.36	159.30
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.7	65.4	64.2

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、原油価格下落の影響もあり、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、当社グループの主要需要先である建設用鋼材市場では、建築・土木分野ともに盛り上がり欠け、需要は低調に推移しました。こうした状況の中、当社グループは製造コスト削減の取組みを継続しつつ、需要に見合った生産・販売に徹して製品価格維持に努めました。

これらの結果、当社グループの連結売上高は前年同期対比3,280百万円(7.3%)減収の41,762百万円となりました。連結営業利益は前年同期対比868百万円(32.1%)増益の3,575百万円、連結経常利益は同668百万円(22.2%)増益の3,682百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同559百万円(29.5%)増益の2,450百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいています。詳細は、第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」(セグメント情報等) 当第1四半期連結累計期間の「2. 報告セグメントの変更に関する事項」をご覧ください。

国内鉄鋼事業

当事業部門については、製品出荷量は前年同期対比0.8万トン増の42.9万トンとなり、うち輸出は前年同期対比1.5万トン増加し1.9万トンとなりました。販売価格が前年同期対比トン当たり6.3千円(9.5%)下落した一方、原材料の鉄スクラップ価格は同7.7千円(22.9%)と想定を下回る水準で推移したため、利益の源泉となる売買価格差(製品と原材料価格との差額)は同1.3千円(4.1%)拡大しました。

以上の結果、売上高は前年同期対比3,862百万円(11.2%)減収の30,733百万円、営業利益は同859百万円(33.9%)増益の3,391百万円となりました。

海外鉄鋼事業

当事業部門は、ベトナム南部拠点であるピナ・キョウエイ・スチール社(VKS)とベトナム北部拠点であるキョウエイ・スチール・ベトナム社(KSVC)の2社が対象です。VKSについては、ベトナム南部市場の鋼材需要が堅調に推移する中、建設中であった製鋼・圧延一貫ラインの稼働を見据えた販売活動も好調でした。一方、KSVCについては、ベトナム北部市場の競合環境が厳しく、売買価格差が縮小しました。

以上の結果、売上高は前年同期対比502百万円(5.8%)増収の9,116百万円、営業損失は同48百万円(前年同期は45百万円の営業利益)減益の2百万円となりました。

環境リサイクル事業

当事業部門については、競合状況が厳しい中、引き続き高付加価値処理案件の獲得や新規顧客開拓等に取り組んだことにより、売上高は前年同期対比96百万円(5.5%)増収の1,843百万円、営業利益は同7百万円(1.8%)増益の374百万円となりました。

その他

子会社を通じて土木資材の販売および保険代理店業等を行っており、売上高は前期対比16百万円(18.7%)減収の71百万円となりましたが、営業利益は同5百万円(前年同期は2百万円の営業損失)増益の4百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末に比べて1,032百万円(0.5%)減少し、200,728百万円となりました。これは、有形固定資産その他が2,329百万円増加し、現金及び預金が1,578百万円、有価証券が2,100百万円減少したこと等によります。

負債については、前連結会計年度末に比べて2,595百万円(4.1%)減少し、61,113百万円となりました。これは、短期借入金1,957百万円増加し、未払法人税等が3,178百万円、長期借入金401百万円減少したこと等によります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて1,563百万円（1.1%）増加し、139,615百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益2,450百万円、剰余金の配当1,086百万円等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は33百万円であります。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において進行中であった主要な設備の新設について、当第1四半期連結累計期間に完成したものは、次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資額	完了年月
ピナ・キョウエイ・スチール社	ベトナム国 バリアブントウ省	海外鉄鋼事業	製鋼・圧延設備 増設	170,000 (千米\$)	平成27年6月

1. 報告セグメントの変更に伴い、セグメントの名称を「鉄鋼事業」より「海外鉄鋼事業」に変更しております。
2. 同社の決算日は12月31日であり、当第1四半期の連結対象期間は平成27年1月～3月であります。よって、当該投資額の一部は、当第1四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表では「建設仮勘定」として「その他（純額）」に含めて表示しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,300,000
計	150,300,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,898,730	44,898,730	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	44,898,730	44,898,730	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	44,898,730	-	18,516	-	19,362

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,439,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 43,454,800	434,548	-
単元未満株式	普通株式 4,630	-	-
発行済株式総数	44,898,730	-	-
総株主の議決権	-	434,548	-

（注）「単元未満株式」には、当社所有の自己株式89株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 共英製鋼株式会社	大阪市北区堂島浜一丁目 4 - 16	1,439,300	-	1,439,300	3.21
計	-	1,439,300	-	1,439,300	3.21

（注）当第1四半期会計期間末日（平成27年6月30日）現在の自己保有株式数は1,439,300株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,179	19,601
受取手形及び売掛金	37,848	37,189
有価証券	19,600	17,500
商品及び製品	18,088	19,052
原材料及び貯蔵品	8,620	8,761
その他	3,475	3,309
貸倒引当金	144	184
流動資産合計	108,666	105,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,516	13,255
機械装置及び運搬具(純額)	19,960	19,686
土地	25,186	25,165
その他(純額)	17,971	20,300
有形固定資産合計	76,633	78,406
無形固定資産	1,153	1,170
投資その他の資産		
投資有価証券	11,693	12,288
その他	3,685	3,706
貸倒引当金	71	71
投資その他の資産合計	15,307	15,923
固定資産合計	93,094	95,499
資産合計	201,760	200,728

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,388	12,387
短期借入金	11,439	13,396
1年内返済予定の長期借入金	2,071	2,045
未払法人税等	4,051	873
賞与引当金	698	500
役員賞与引当金	139	29
その他	9,519	8,952
流動負債合計	40,303	38,182
固定負債		
長期借入金	19,296	18,894
繰延税金負債	689	641
再評価に係る繰延税金負債	2,731	2,730
役員退職慰労引当金	21	21
事業整理損失引当金	298	298
退職給付に係る負債	57	58
その他	312	288
固定負債合計	23,404	22,931
負債合計	63,708	61,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,516	18,516
資本剰余金	21,493	21,493
利益剰余金	81,600	82,963
自己株式	1,699	1,699
株主資本合計	119,909	121,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,259	2,628
土地再評価差額金	4,835	4,837
為替換算調整勘定	2,160	2,107
退職給付に係る調整累計額	382	380
その他の包括利益累計額合計	9,637	9,951
非支配株主持分	8,507	8,392
純資産合計	138,052	139,615
負債純資産合計	201,760	200,728

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	45,042	41,762
売上原価	39,754	35,624
売上総利益	5,288	6,138
販売費及び一般管理費	2,581	2,563
営業利益	2,706	3,575
営業外収益		
受取利息	162	65
受取配当金	99	102
持分法による投資利益	104	104
その他	80	38
営業外収益合計	446	309
営業外費用		
支払利息	114	120
為替差損	-	56
その他	24	25
営業外費用合計	138	202
経常利益	3,014	3,682
特別利益		
固定資産除売却益	4	4
特別利益合計	4	4
特別損失		
固定資産除売却損	83	105
その他	0	10
特別損失合計	84	115
税金等調整前四半期純利益	2,934	3,571
法人税等	973	1,170
四半期純利益	1,962	2,401
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	71	49
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,891	2,450

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,962	2,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	482	369
為替換算調整勘定	286	97
土地再評価差額金	-	1
退職給付に係る調整額	8	2
その他の包括利益合計	204	271
四半期包括利益	2,166	2,672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,238	2,764
非支配株主に係る四半期包括利益	72	92

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	998百万円	1,002百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月30日 取締役会	普通株式	652	15	平成26年3月31日	平成26年6月6日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月19日 取締役会	普通株式	1,086	25	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内鉄鋼事業	海外鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	34,594	8,614	1,747	44,955	87	-	45,042
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52	-	568	620	-	620	-
計	34,646	8,614	2,315	45,576	87	620	45,042
セグメント利益又は損失()	2,532	45	368	2,945	2	237	2,706

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木資材販売業・保険代理店業等であります。

2 「セグメント利益又は損失()」の調整額 237百万円には、セグメント間取引消去21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 258百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 「セグメント利益又は損失()」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内鉄鋼事業	海外鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	30,733	9,116	1,843	41,691	71	-	41,762
セグメント間の内部売上高 又は振替高	736	-	567	1,303	-	1,303	-
計	31,469	9,116	2,410	42,995	71	1,303	41,762
セグメント利益又は損失()	3,391	2	374	3,763	4	192	3,575

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木資材販売業・保険代理店業等であります。

2 「セグメント利益又は損失()」の調整額 192百万円には、セグメント間取引消去67百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 259百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 「セグメント利益又は損失()」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、セグメント区分を次の報告セグメントとして記載する方法に変更しました。

当社グループのセグメントは、従来「鉄鋼事業」「環境リサイクル事業」「その他の事業」の3つの報告セグメントとしておりましたが、「鉄鋼事業」を「国内鉄鋼事業」と「海外鉄鋼事業」に区分することとしました。これは、ピナ・キョウエイ・スチール社の製鋼・第2圧延工場が今期から稼動することに伴いベトナム国内における今後の事業規模拡大が見込まれることから管理区分の見直しを行ったことによるものです。また従来、主に有価物を含む廃棄物から鉄鋼製品の原料となる鉄屑や、銅などの外部利用が見込まれる非鉄屑等の分別等を行い再利用する事業については「鉄鋼事業」として区分しておりましたが、事業の類似性を考慮した結果「環境リサイクル事業」へ含めることとしました。

また「その他の事業」については重要性が乏しいことから報告セグメントから外し、「その他」の区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメント区分の方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	43円51銭	56円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,891	2,450
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,891	2,450
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,459	43,459

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年5月19日開催の当社取締役会において、平成27年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に
対し、剰余金の配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,086百万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成27年6月8日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

共英製鋼株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 禎彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 龍田 佳典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共英製鋼株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共英製鋼株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。